

新型コロナウイルス感染症に関する緊急アンケートの結果について

公益財団法人長野県みらい基金

○緊急アンケートについて

実施期間: 令和2年5月29日～6月8日(11日間)

対象範囲: 長野県内の公共的活動団体(約500団体)

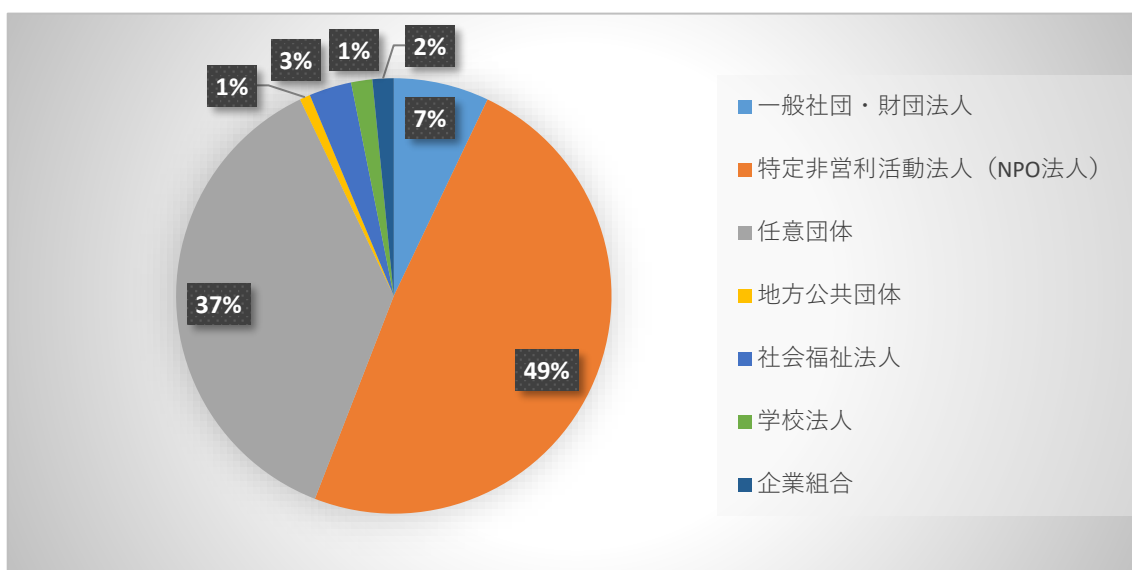
アンケートの方法: Googleフォームを活用したオンラインによるアンケート調査

有効回答数: 127件

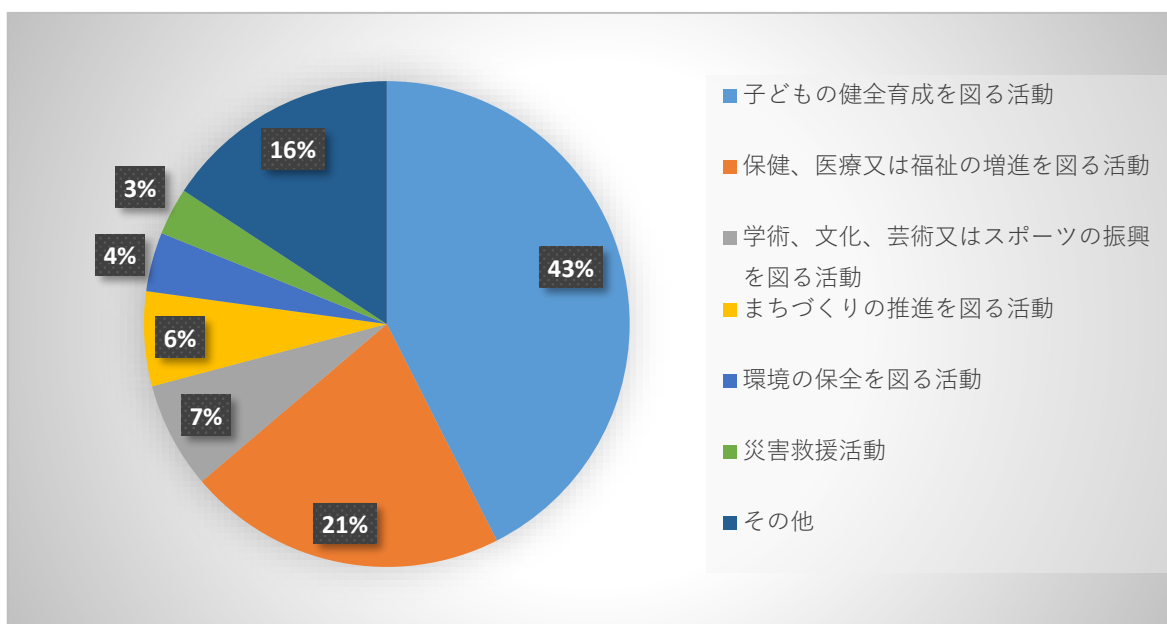
有効回答率: 約25%

1 アンケート結果

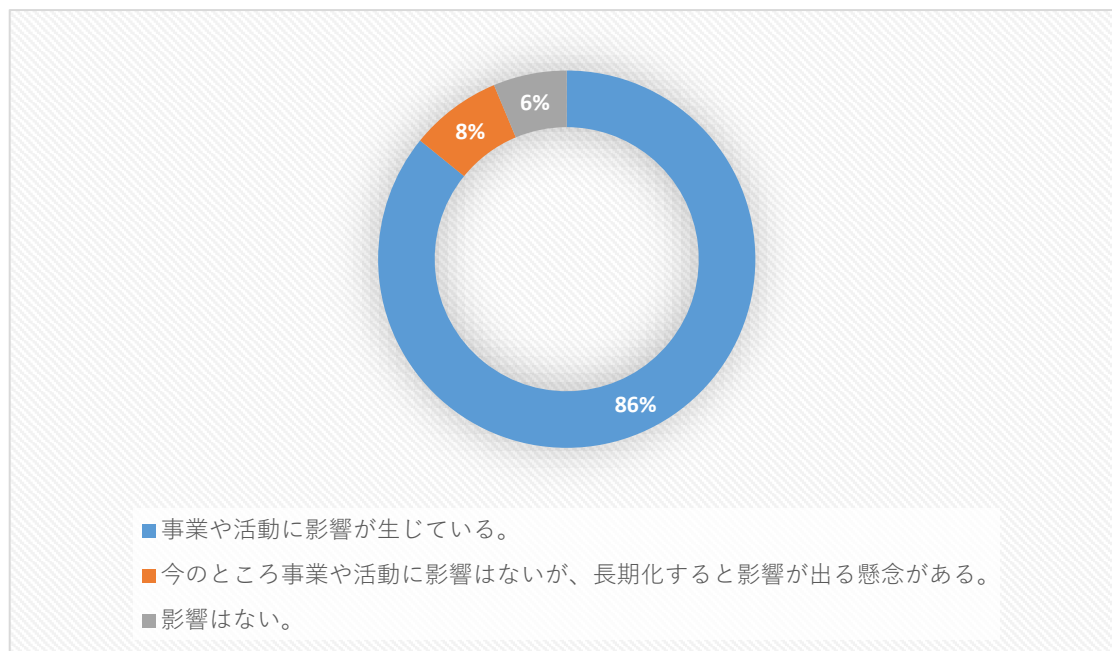
(1) 回答団体の種別



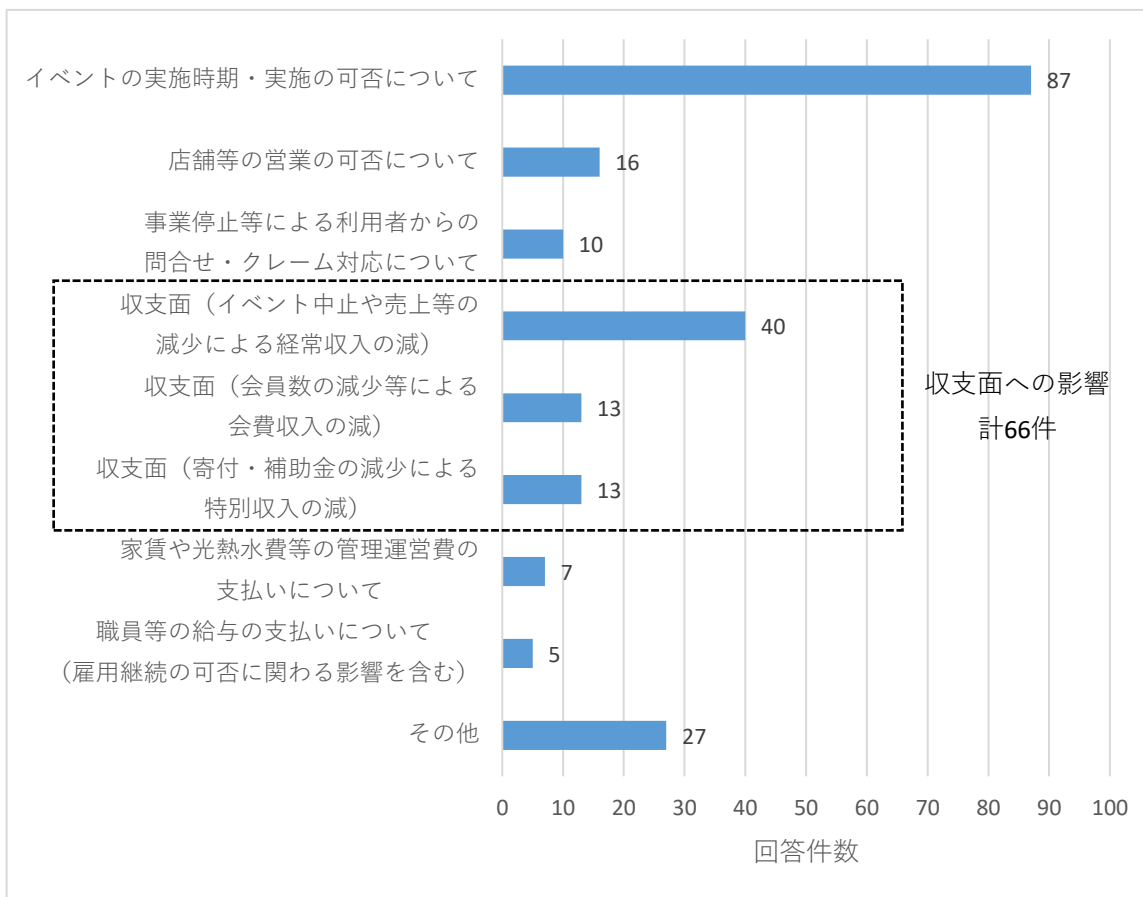
(2) 回答団体の活動分野



(3)実施又は予定している事業や活動への影響

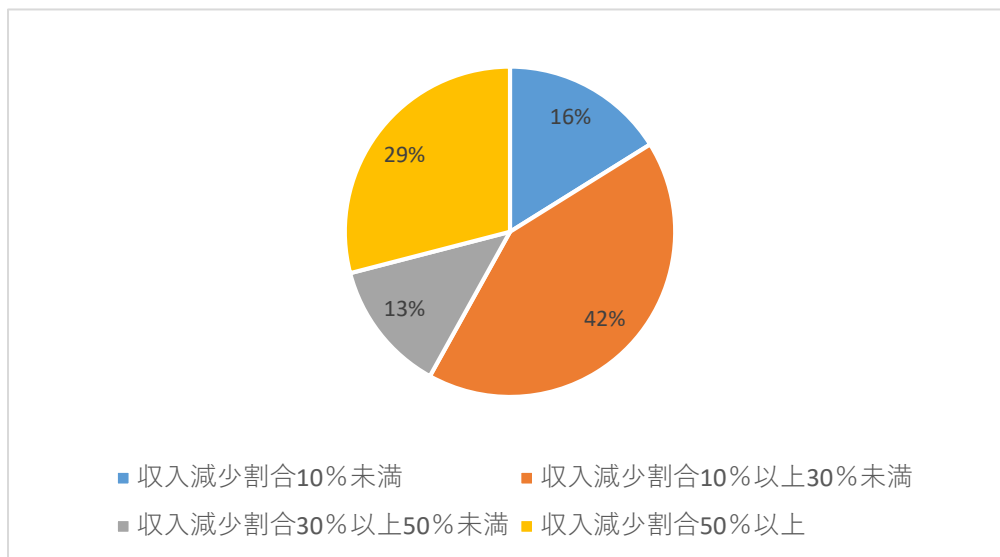


(4)※3で「事業や活動に影響が生じている。」と回答した団体のみ回答
影響が出た事業や活動の内容(上位2件まで回答)

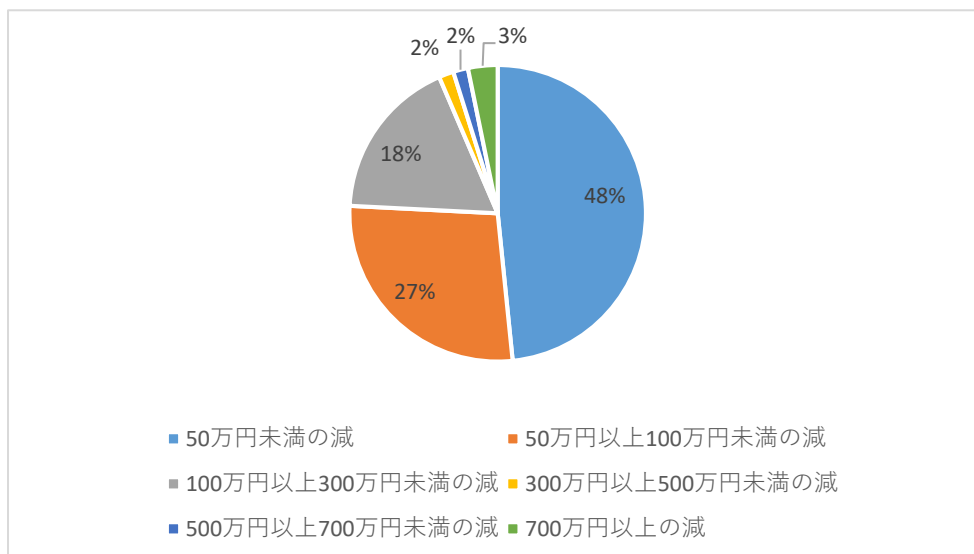


(5) ※4で【収支面】に影響が出ていると回答いただいた団体のみ回答

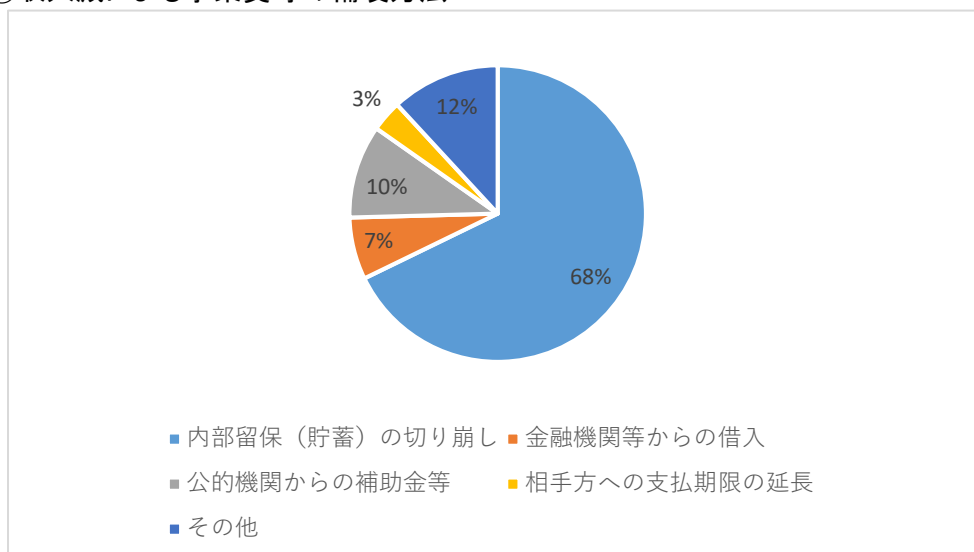
① 予定する事業収入(予算計画上の収入見込み額)に比べての減少割合



②①で回答いただいた収入減の概算額(予定収入見込み額と実績の差額)

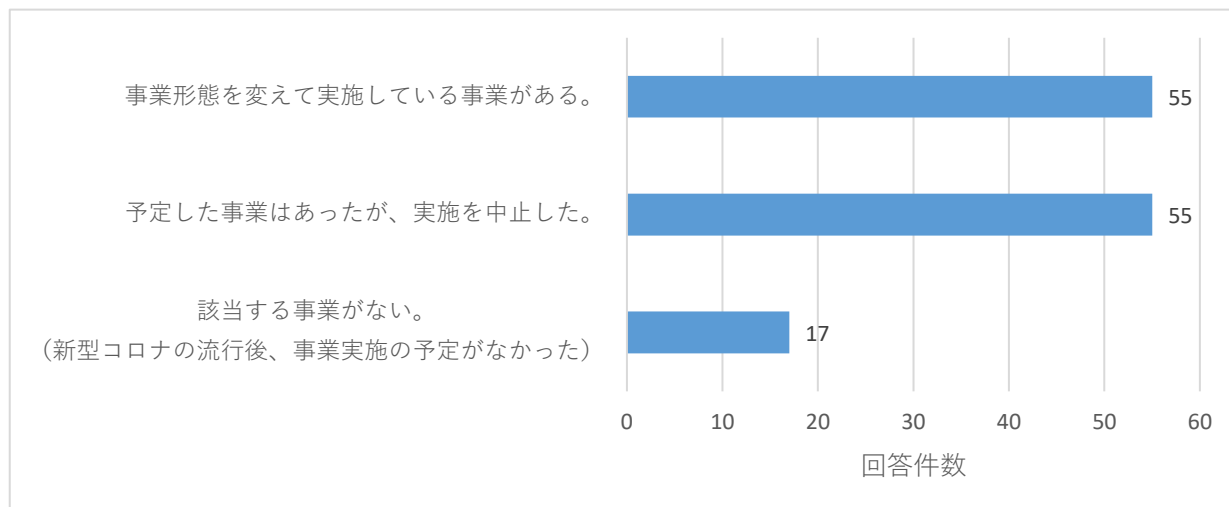


③ 収入減による事業費等の補填方法

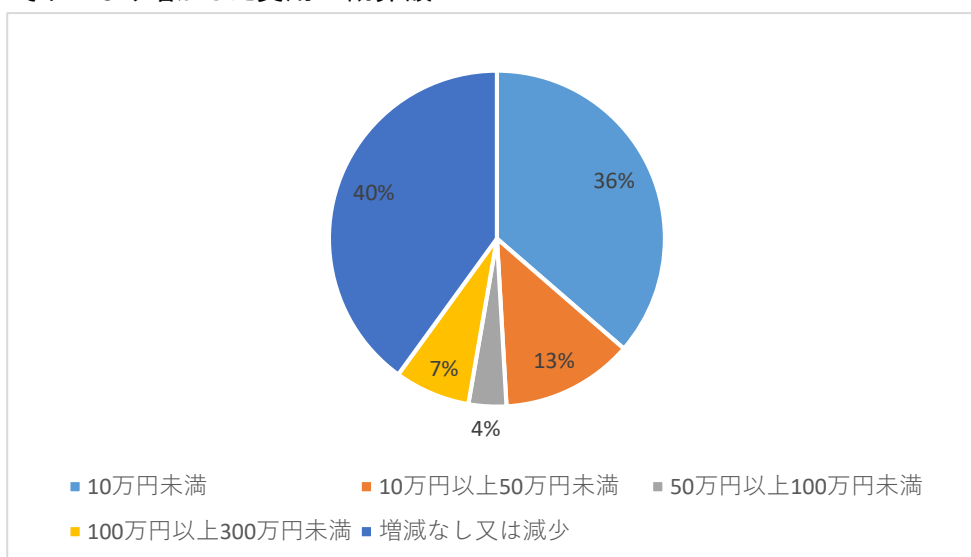


(6) 現在進めている既存事業について

① 既存事業の対応状況



② ※①で「事業形態を変えて実施している事業がある。」と回答した団体のみ回答 それにより増加した費用の概算額



2 考察

当財団で新型コロナウイルス感染症対策のための助成を行う参考指標とするため、5月末から6月上旬にかけて本緊急アンケートを実施したところ、10日余りの短期間にもかかわらず、県内127団体もの皆様にご協力いただいた。この場を借りて感謝申し上げたい。

回答いただいた団体の多くは「NPO法人」(49%)及び「任意団体」(37%)で、その主な活動分野は「子どもの健全育成」(43%)及び「保健、医療又は福祉の増進」(21%)であった。県内の主たるニーズがこの結果に強く表れている一方で、集計結果にも偏りが生じていることに留意したい。

結果については、86%もの団体が新型コロナウイルスの影響により「事業や活動に影響」ありと回答し、特に感染症対策にかかるコストの増加やイベントの実施時期、収支への影響が大きく出ている。収支面への影響額は約半数が「50万円未満」(48%)とやや少額ではあるものの、その影響額は事業規模の10~30%に及ぶと42%の団体が回答し、活動規模に比して非常に大きな打撃を受けていることがわかった。

新型コロナウイルスの影響を受けて、事業を中止した団体と、事業の形態を変えて実施した団体の数は、同数であった。事業形態を変えた場合のその増加費用については、「10万円未満」(36%)、「増減なし又は減少」(40%)という結果で、事業規模の縮小等により支出を抑えていることがわかった。

調査時点では、68%の団体が内部留保(貯蓄)の切り崩しにより赤字分を補填できているとしているが、影響が長引けば、団体自体の存続に関わる深刻なダメージとなることは明らかである。地域の安心・安全を支える公共的活動団体の活動継続のため、本調査結果をもとに、必要な中間支援を行っていききたい。